

## 貨物会社「1.74箇月分、12月5日支払い」 回答！ 相次ぐ物価高騰を前に社員の生活は限界である！



**経営陣には社員・家族の生活改善する責務がある！**

**対前年30億円改善している！「業績は期末手当で」との交渉経緯を守るべきだ！**

**2025中間決算での決算見通しは、連結経常利益41億円、単体でも21億円と大幅に改善している！今こそ社員に還元すべき！**

11月19日、本部は2025年度「年末手当」についての回答を貨物会社から受けた。

席上本部は、「24年度決算は、インバウンド効果も含め各企業とも回復へと転じる中で、貨物会社では設備投資を含む営業費用が増加し、それが結果として経営を圧迫する要因となっている。この間、輪軸不正問題からの信頼回復や自然災害への対応、物価高騰が家計を直撃する中、中間決算においても昨年度から大幅に改善している。これは社員の努力によるものであり、これら努力に何ら報いることなく、経営課題を最優先する姿勢は社員に犠牲を強いるものでしかない」として、①昼夜を問わず厳しい職場環境にありながらも、安全輸送に奮闘する社員感情を逆撫でするものでしかなく、昨年より収入増であり、通期見通しも回復傾向としている中、生活改善に最低限必要な国労要求30箇月に届かない回答は認めるとはできない。②厳しい経営状況下でも設備投資は確実に実施するとしているが、社員と家族の生活は置き去りである。「大切な生活給」である年末手当を満額回答することで、社員に対し必要な当然の還元を行うべきである。社員の生活に責任を持つのが会社の責務であることから、歴史的な物価高騰が続く厳しい生活実態からの改善を望む社員と家族の期待を一層裏切るものでしかない。③この間、事業計画数値を上回る利益を上げて社員への還元は行われなかったことは事実であり、交渉経過を反故にし、社員の労苦に報いてこなかった会社姿勢が改めて問われていると指摘しなければならぬ。④健全経営を阻害する『構造矛盾』を先送りし、その場しのぎで社員に犠牲を転嫁する経営を続ける経営陣の姿勢と態度は許されるものではない。と厳重に抗議を行った。

これに対し、会社は、「貴組合の指摘は受け止めるが、会社として最終判断した中身であり、最終回答である」との見解に終始した。

最後に本部は、「本日の年末手当の低額回答は、社員と家族の生活実態を全く無視した一方的な姿勢であり、到底認められるものではない。極めて不満に回答である」と重ねて抗議し、取り扱いについては「持ち帰り」とした。

**低額回答に抗議する！！  
経営陣は社員犠牲の姿勢を  
直ちに改めるべきである！**



**経営課題を最優先とした低額回答に抗議する！  
社員・家族の生活改善が第一である！**

**「低額回答」に対して抗議と要請行動を！  
※11月26日(水)正午まで**